

令和元年度 壱岐市「地域農業の将来」に関するアンケート調査結果

調査期間 令和元年5月23日～令和元年6月28日

最終集計日 令和元年7月9日

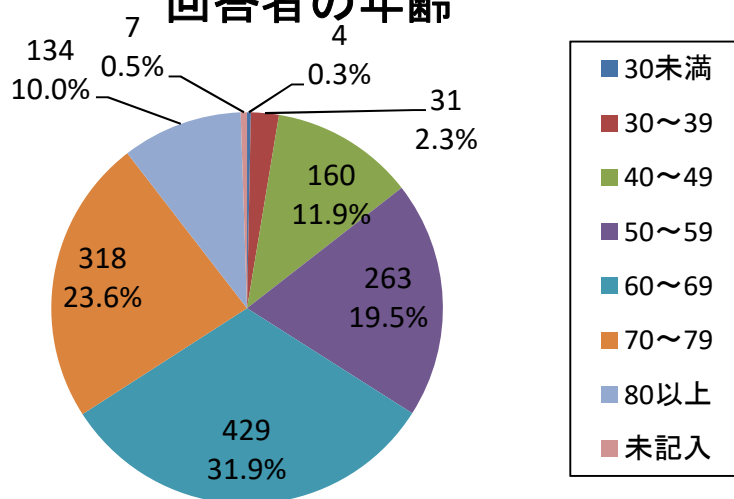
対象者 壱岐市内 実行組合構成員

対象者数 3,321名

回収数 1,343名（うち氏名等特定可能 1,329名）

回収率 40.4%

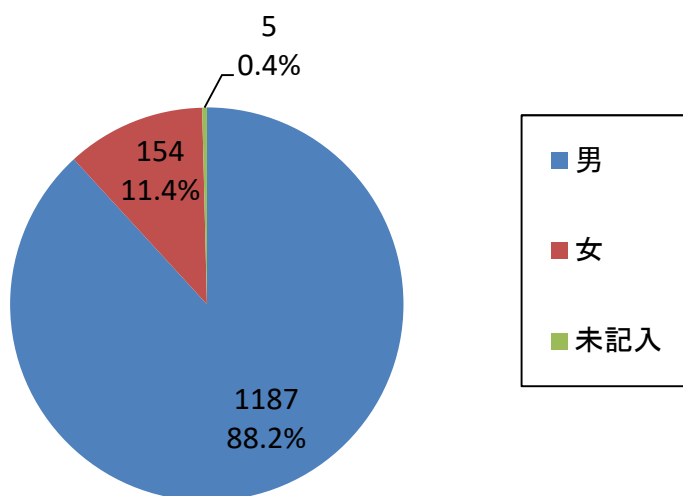
回答者の年齢



【前年度】

30未満	0.1%
30～39	2.4%
40～49	8.8%
50～59	20.2%
60～69	32.9%
70～79	23.1%
80以上	11.1%
未記入	1.3%

回答者の性別

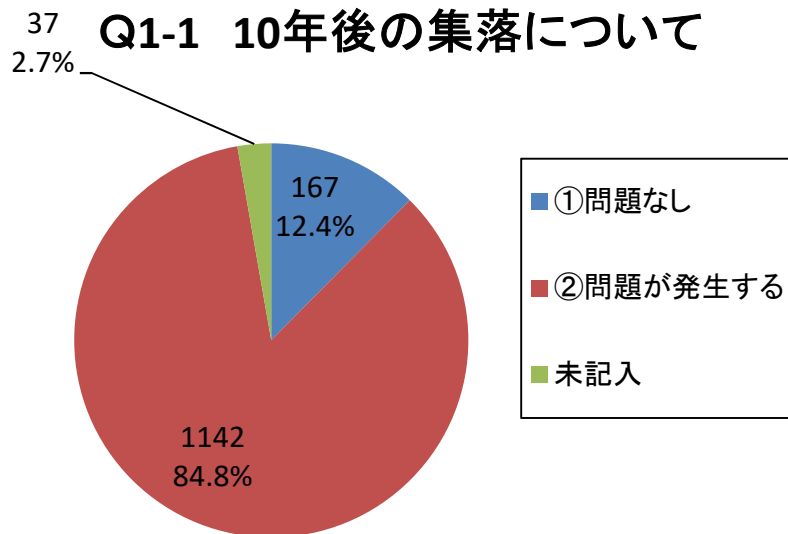


【前年度】

男性	87.4%
女性	12.2%
未記入	0.4%

問1 10年後の地域農業について

Q1-1 10年後の集落について

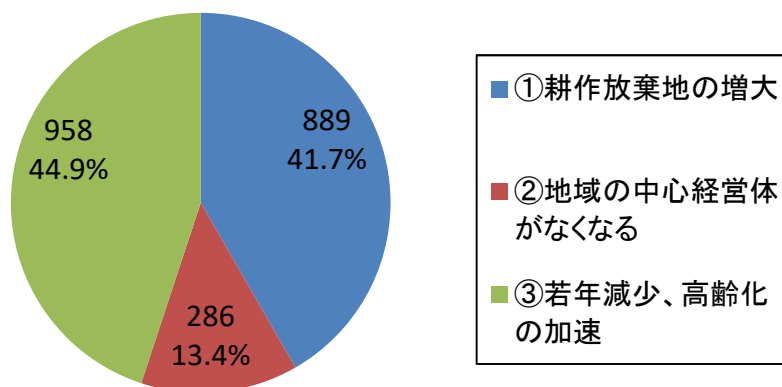


【前年度】

① 19.2%
② 77.7%
未記入 3.3%

昨年に比べて、②が増加しています。

Q1-2 発生すると思われる問題



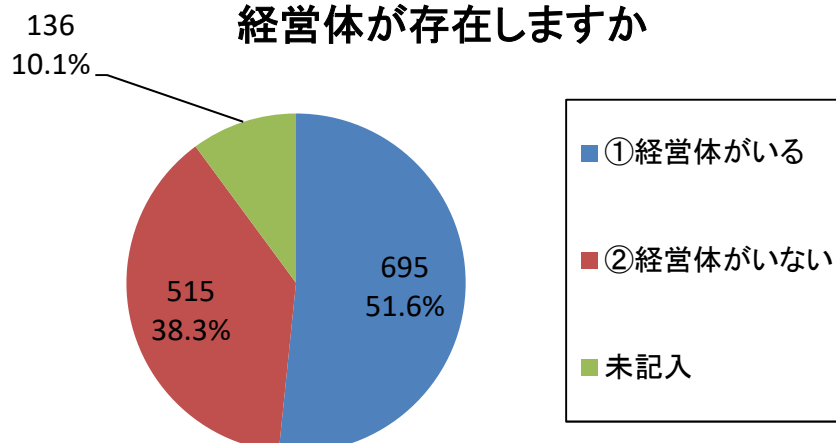
【前年度】

① 41.7%
② 12.0%
③ 46.3%

昨年とほぼ同様の結果となっています。

問2 今後の地域の中心となる経営体が地域に存在しているか

Q2-1 今後の地域農業の中心となる経営体が存在しますか

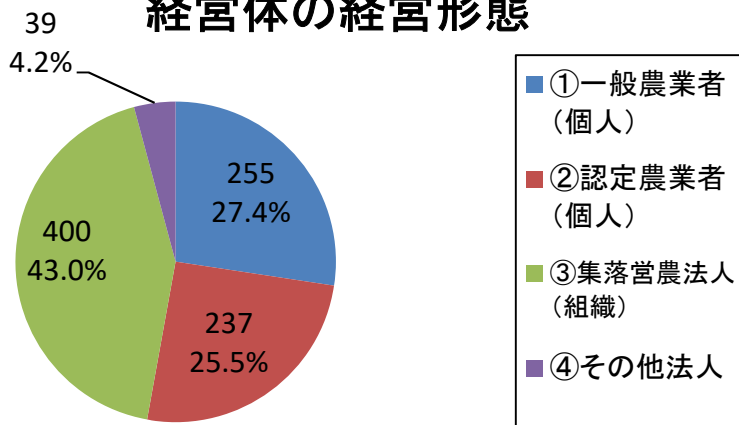


【前年度】

① 48.2%
② 39.4%
未記入 12.5%

昨年とほぼ同様の結果となっています。

Q2-2 今後の地域の中心となる 経営体の経営形態

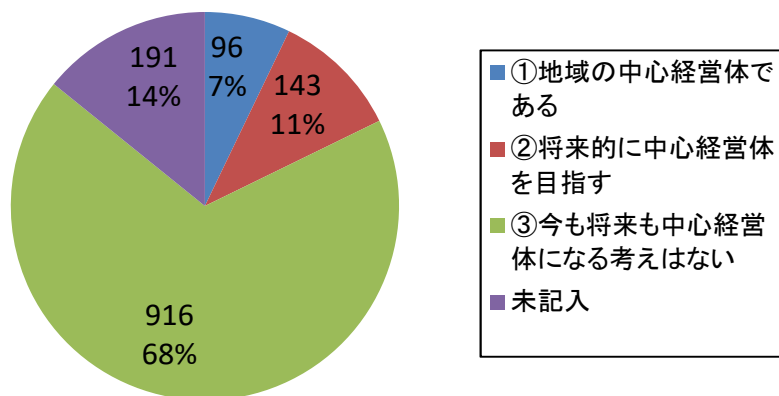


【前年度】

- ① 31.9%
- ② 26.8%
- ③ 38.2%
- ④ 3.0%

問3 自身の農業経営について

Q3 あなた自身の経営について

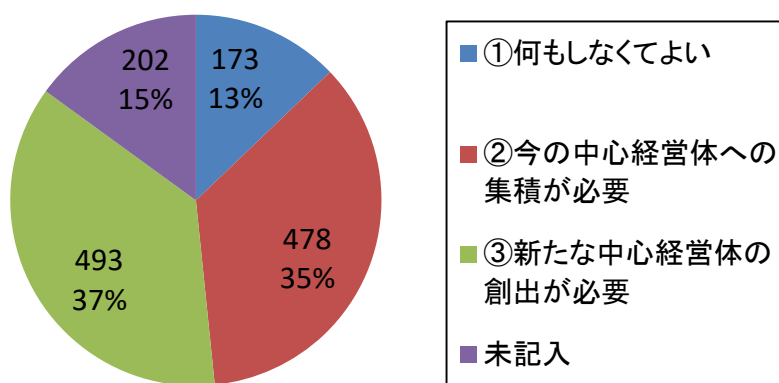


【前年度】

- ① 6.8%
- ② 12.3%
- ③ 63.8%
- 未記入 17.2%

問4 今後、地域農業を持続可能にするためにはどうしたらよいか

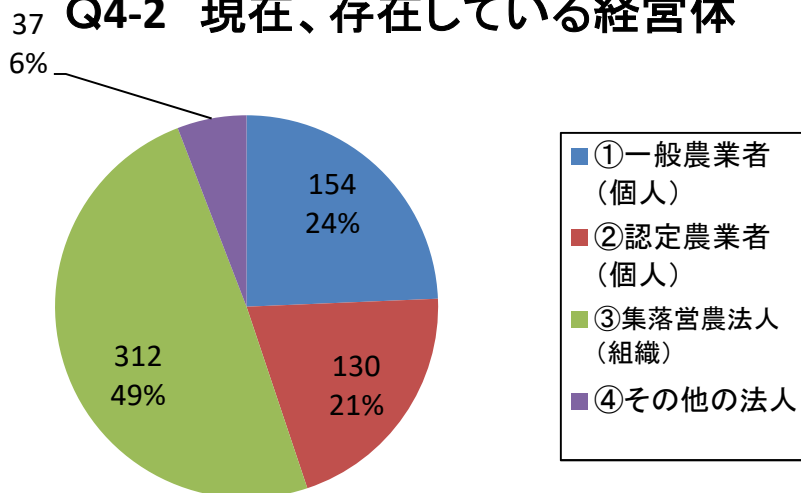
Q4-1 あなたの集落・農地を 持続可能にするには



【前年度】

- ① 15.4%
- ② 39.4%
- ③ 29.6%
- 未記入 15.8%

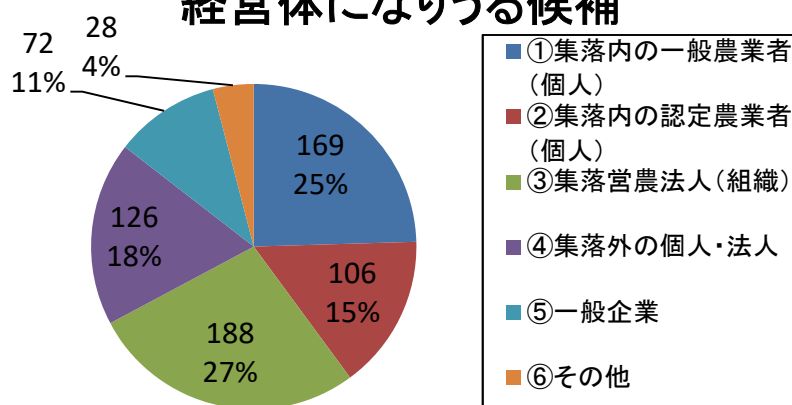
Q4-2 現在、存在している経営体



【前年度】

①	24.1%
②	23.4%
③	33.2%
④	5.9%

Q4-3 今後、地域の中心となる経営体になりうる候補

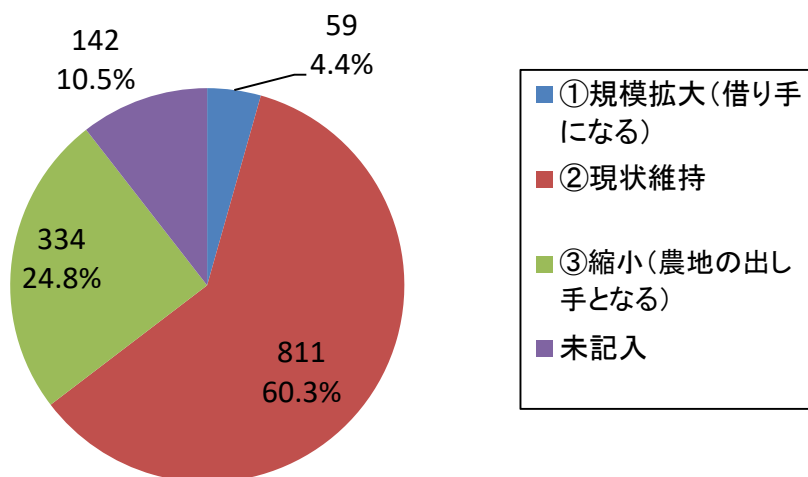


【前年度】

①	29.5%
②	16.9%
③	32.4%
④	12.9%
⑤	8.3%

問5 農地に関する意向

Q5-1 農地に関する意向

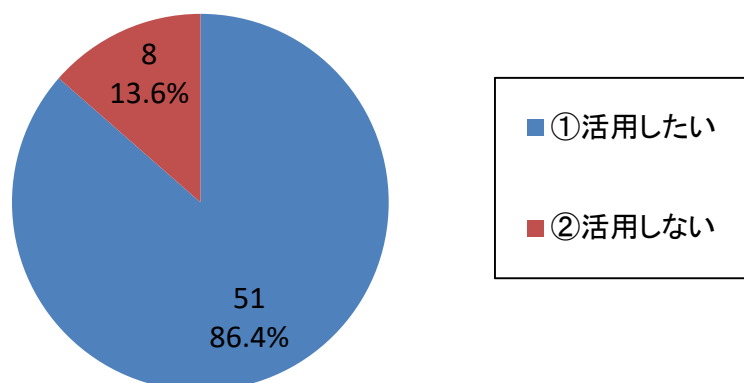


【前年度】

①	4.6%
②	65.7%
③	17.8%
未記入	12.0%

③縮小意向が増加しています。

Q5-2 規模拡大について (農地中間管理機構の活用)

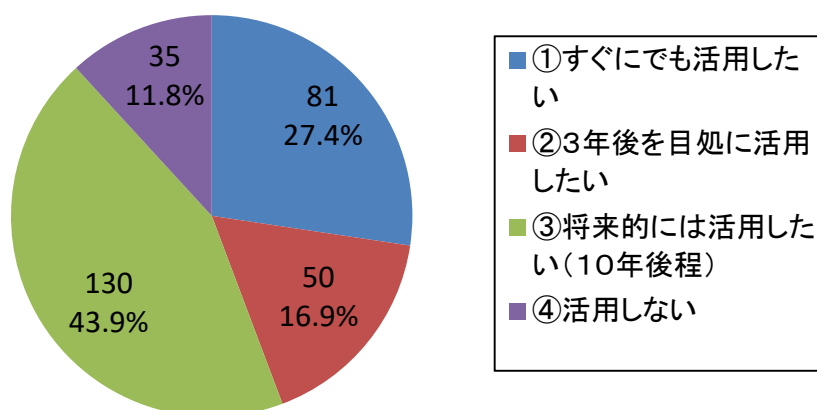


【前年度】

- ① 77%
- ② 23%

規模拡大意向の農家の約8割以上が、農地中間管理機構の活用を考えています。

Q5-3 規模縮小について (農地中間管理機構の活用)

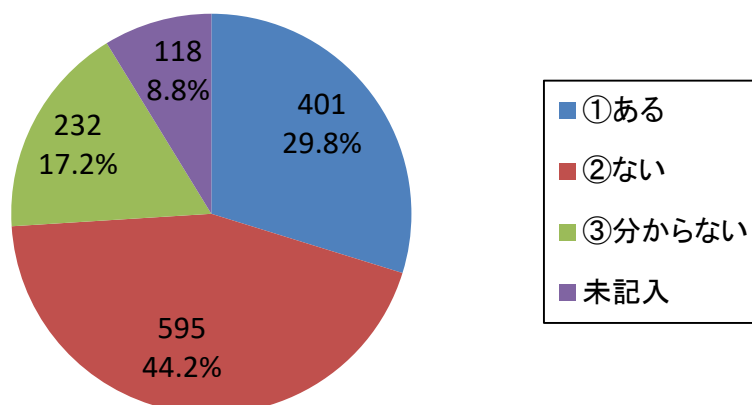


【前年度】

- ① 19%
- ② 13%
- ③ 52%
- ④ 16%

規模縮小意向の農家の約9割が、農地中間管理機構の活用を考えています。

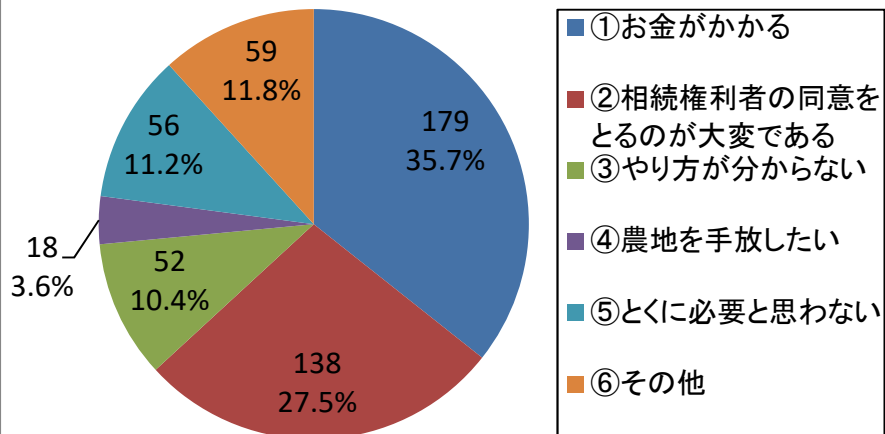
Q5-4 現在、管理している農地で 相続登記が完了していない農地



【前年度】

- ① 26%
- ② 46%
- ③ 16%
- ④ 12%

Q5-5相続登記をしていない理由

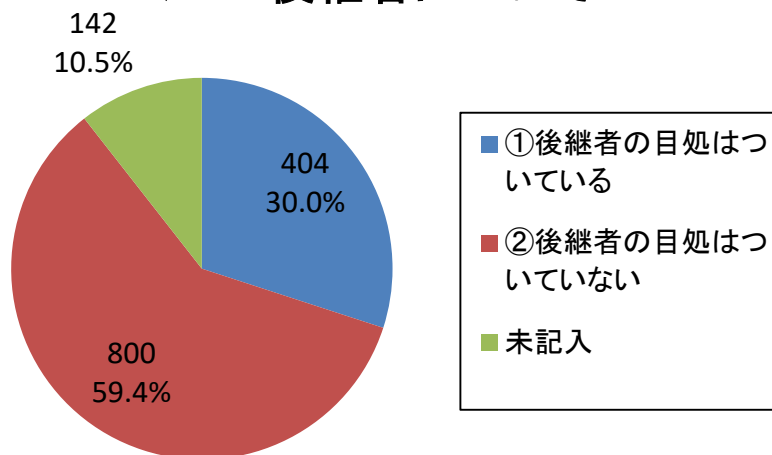


【前年度】

①	35%
②	28%
③	11%
④	2%
⑤	13%
⑥	11%

問6 自身の後継者について

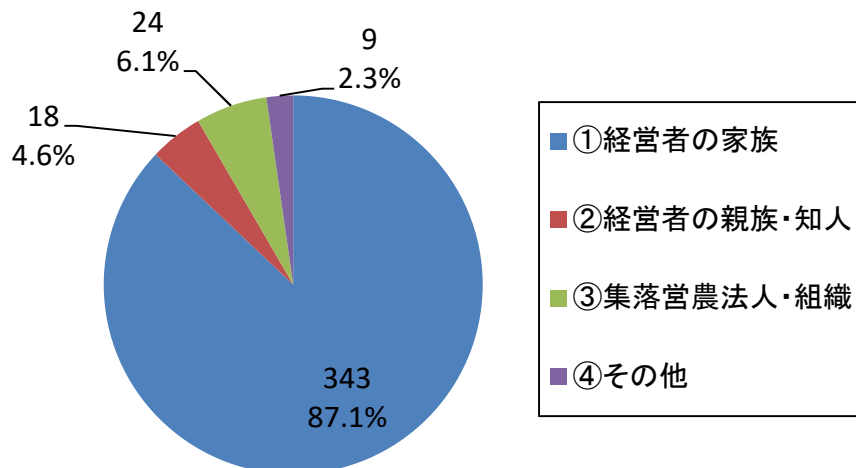
Q6-1 後継者について



【前年度】

①	30.5%
②	62.7%
未記入	6.9%

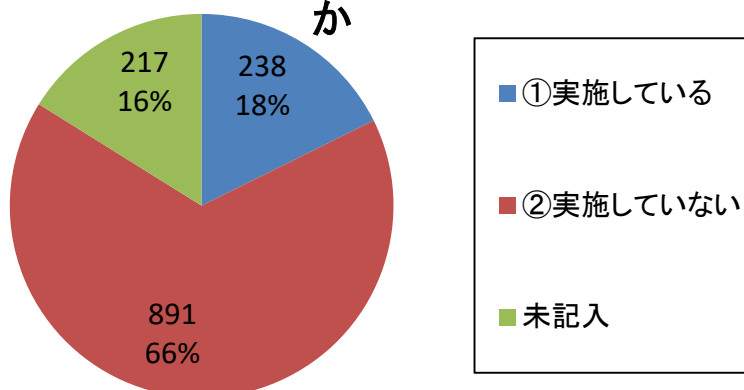
Q6-2 後継者の候補について



その他は企業、近隣の農業者で探すなどでした。

問7 地域問題や耕作出来ない農地が発生した場合の対応の話し合いをしているか

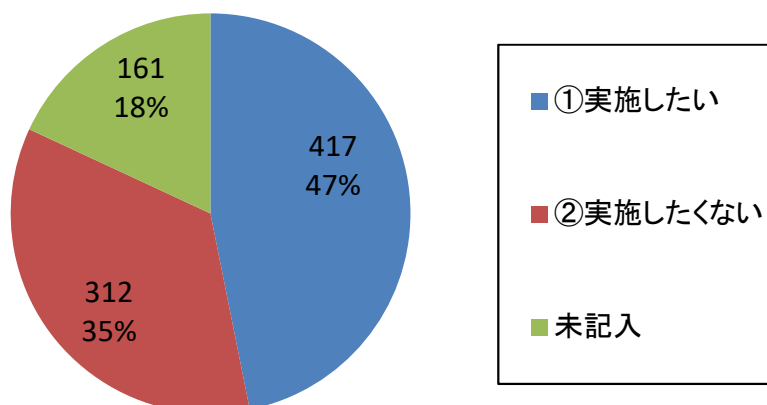
**Q7-1 今後の農地についてや地域の
問題について話し合いを実施している
か**



【今年度追加】

話し合いの場で最も多かったのは、中山間や多面的の会合で約半数、次いで集落営農法人・組織の会合となっています。少数意見では、公民館、和牛部会の会合などでした。

**Q7-2 今後地域での話し合いを
実施したいと思いますか**



【今年度追加】

問8 地域の農業について感じていること(主な意見のみ記載)。

- ・地元は高齢者ばかりで農業の後継者がいない。
- ・とくに畑の耕作放棄地が増えてきている。条件整備などを行い、畑地の有効活用をすべき。
- ・中山間地はしくり切りや畦畔の草切が大変である。
- ・傾斜地で農地が狭く、散在しており、大型機械利用ができない。基盤整備も困難。
- ・集落営農法人の構成員が高齢化し、新たな農地の受入が困難となっている。
広域連携・雇用も必要になってくる。
- ・高齢等でビニールハウスの経営を辞めた場合、利用希望者にスムーズに売買・譲渡ができる申請制度を作してほしい。
- ・小規模基盤整備は費用を中間管理機構が肩代わりしてほしい。
- ・中山間、多面的組織等あるが、高齢化で存続が危ぶまれる。集落全体が弱体化している。
- ・アンケートの前に他地域の成功事例をもとに行政が将来のビジョン・案を提示した方がよい。
- ・農地を集約化し、1筆20aの区画を2～3筆統合し、作業の効率化をしたい。
- ・新規作物の振興や販路の拡大、6次産業化を進めてほしい。
- ・魅力があり若者が就農できる農業を目指してほしい。マイナスイメージを変えられたらと思う。
- ・人付き合いがなくなりつつあるので農業が衰退し、地域に活気がなくなった。
- ・今まで農業を守ってきたのは小規模農家であるので、補助事業の支援対象としてほしい。
- ・小規模農家は早い段階で農地を受け手に任せてほしい。
- ・農地中間管理機構に申し出ても、条件の悪い農地は借り手が見つからない。
- ・トラクターに乗って若い人達が頑張っておられると、親孝行だなと感心し、応援しています。
- ・共同利用農機の更新に補助ができないか。後継者に上手く委譲できない。
- ・行政は農家への対応をもっとよくしてほしい。JAの自己改革にも期待する。
- ・農業は機械化で楽になったが、機械経費がかかってしまう。
- ・家族農業を軽視してきた国は方針を変え、国土・農地を守る方策を国策として考えてほしい。
- ・家族経営の形が崩れると、地域生活(里村)が崩壊する。小さい農家を守るべき。
- ・今年は水不足で大変だった。小さな島なので水の確保は重要な問題。
- ・壱岐独特の地勢等に準じた経営環境を創作し、若い世代の感性をくみ取る農政をしてほしい。
- ・農業と観光・福祉・食育の連携や都市交流を推進してほしい。
- ・本音で意見を出し合える場を設けて頂きたい。農家の生の声を聞いてほしい。
- ・働き手の確保に外国の人を公的機関が仲介してほしい。
- ・次はアンケートでなく担当者が各農家への聞きとり調査等を行ってはどうか。
また、各地区で活躍している農協営農指導員OBにも相談すべきである。
- ・ハウスを増設したいが、近い農地は相続登記がされてないようで使用できない。
- ・基盤となる農地も再整備の時期にきている。法人化も地域外農業者を呼び込む必要がある。
- ・離島地域の農業存続には、「イノベーション」と「環境保全」との融合が重要である。
- ・祖先代々の土地が耕作放棄されることは残念である。皆でアイデアを出し合って解決すべき。
例えば旧町単位で機械銀行のような組織が作れないか？
- ・集落営農法人も収益性の低い圃場は敬遠する。そういう中で地域農業を守る術を模索している。
行政・農協の指導・支援も不可欠だと思う。
- ・兼業で農業を続けるなら、休日に農作業をするようになり、働き方改革とは反する状況になる。
- ・地域農業について問題意識を共有し、解決に向けた取り組みの歩調がそろつか壁を感じる。
それなりの方策と時間を要するが、話し合いの継続が望まれる。
- ・壱岐は先進地域となって欲しい。農畜産物の生産を増やし、作る喜びを皆で共感出来るよう
私自身も出来る事からやっていこうと思う。